

社会資本総合整備計画

平成28年 3月 3日

計画の名称	霧多布港海岸における津波対策事業（防災・安全）							重点計画の該当	○
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	浜中町						
計画の目標									

霧多布港海岸防潮堤等の嵩上改良を行い、発生頻度の高いL1津波からの町民の人命・財産を保護する。

計画の成果目標（定量的指標）

L1津波による浸水被害の恐れがある区域面積の解消を図る

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)	
L1津波による浸水被害の区域面積の解消	49ha	25ha	0ha

全体事業費	合計 (A+B+C)	845百万円	A	845百万円	B	-	C	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---------------------------	------

交付対象事業

A 海岸事業												全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							
										H28	H29				H30	H31	H32
A-1	海岸	北海道	浜中町	直接	浜中町	高潮	霧多布港海岸高潮対策事業	防潮堤（陸開含む）1,868m 嵩上70cm	浜中町						845	策定予定	
小計（海岸事業）											845						

C 効果促進事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						
										H28	H29			H30	H31	H32

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本円滑化地籍整備事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						
										H28	H29			H30	H31	H32
小計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

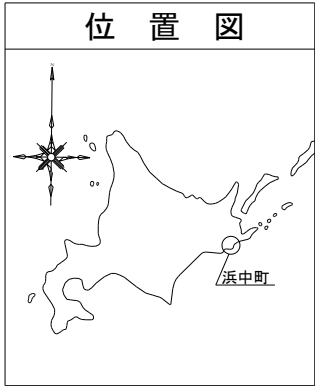
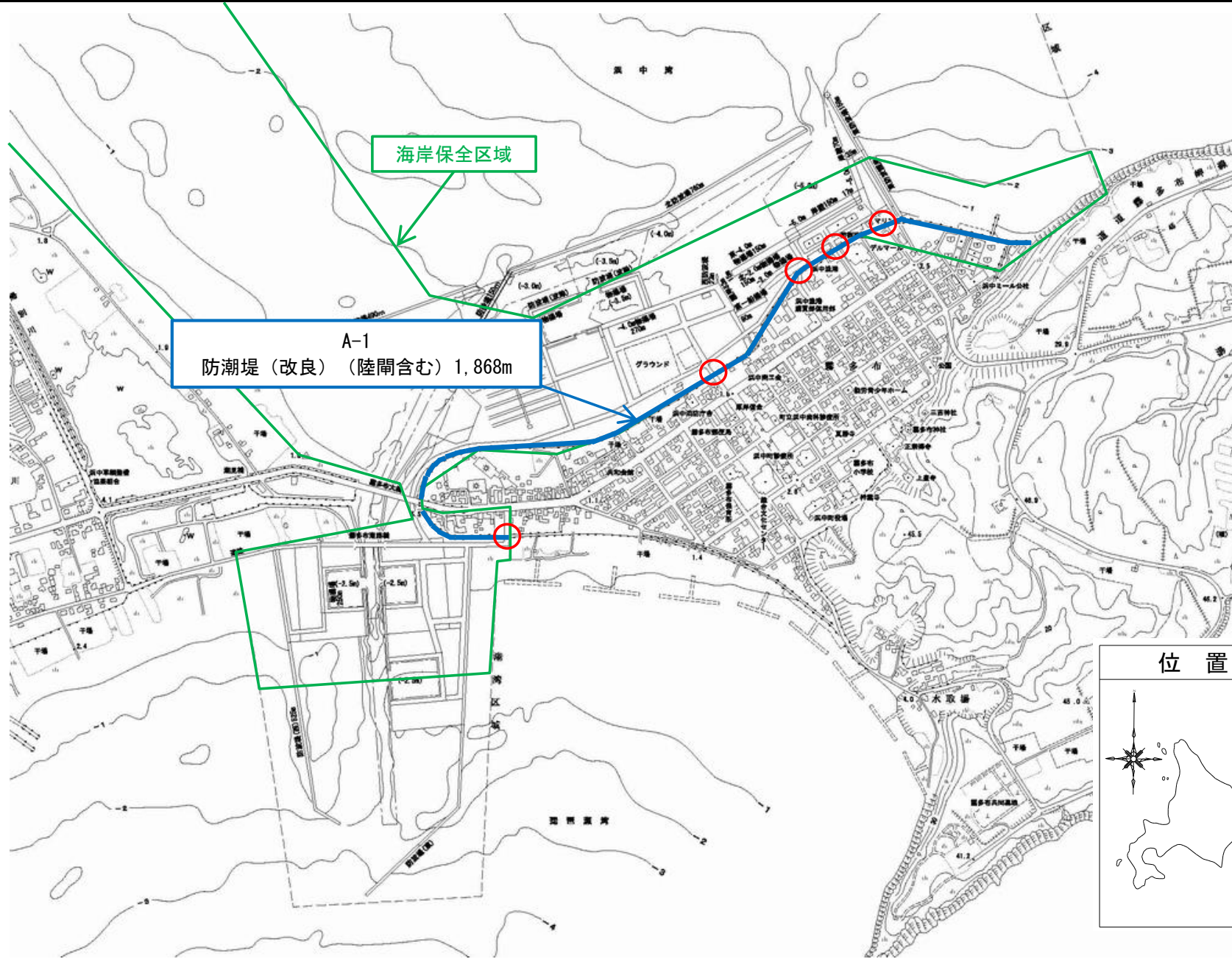
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	8.8	9	7		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	8.8	9	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	8.8	9	7		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0	0	0		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。  
 ※ 平成31年度は、決算額が確定でき次第記載。

計画の名称	霧多布港海岸における津波対策事業（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	浜中町



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(海岸事業タイプ)

計画の名称:霧多布港海岸における津波対策事業(防災・安全) 都道府県名:浜中町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 (計画の目標が海岸保全基本計画や地域防災計画等の上位計画と整合している。)	○
②地域の課題への対応	
○計画の目標が過去の災害や切迫する災害に伴う被害の防止・軽減、環境整備といった地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性等	
○事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。 (その内容をチェック) ア)老朽化対策、イ)耐震対策、ウ)高潮対策(津波)、エ)高潮対策(高潮等) オ)侵食対策、カ)海岸環境整備、キ)津波・高潮危機管理対策	ウ
④事業の効果(適宜追加いただいて結構です。)	
1)事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
2)隣接する海岸と整合した整備が行われている(又は整備予定)。	○
III. 計画の実現可能性	
②円滑な事業執行の環境	
1)住民等の合意形成が整っている。	○
2)事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
①地元の機運	
1)海岸事業の実施に向けた機運が高い。	○
2)ハード整備とあわせてハザードマップの作成、防災訓練などソフト施策を実施(又は実施予定)。	○